

事業区分
その他サービス

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名		起業家・若手経営者支援			所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	平成 1 7 年度	[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	要綱等なし				
	事業対象	主に区内で創業を予定している方、区内の若手経営者・後継者、中小企業経営者、商業者等						
	事業目的	起業家や若手経営者・後継者に対してセミナーを実施することによってスキルアップを行い、起業家を輩出する風土を形成するとともに、区内産業の新陳代謝を促進し、活性化を図る。また、経営者・商業者・管理者等の意識改革や高揚を促進し、区内中小企業の活性化を図る。						
	事業内容	①「若手経営者サポートセミナー」の実施 全10回(9月から2月のほぼ隔週、平日夜) ②「したまちTAITO創業塾」の実施 全6回(9月から2月の毎月1回、日曜日午後か平日夜) ③経営意欲の高揚、経営意識の改革、企業の振興に資する「経営セミナー」を開催する(年2回程度)						
	委託の有無	なし	委託内容					
	補助金の有無	なし						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度	
	活動指標	若手経営者サポートセミナー	回	10	10	10	10	
		したまちTAITO創業塾	回	6	-	6	6	
	成果指標	アンケートで「よかった」回答割合(若手)	%	95.0	100	97.0	93.0	
		アンケートで「よかった」回答割合(創業塾)	%	90.0	-	91.7	100	
	決算額	(単位:千円)			1,259	1,525	1,521	
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			4,582	3,835	3,826	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			60	35	32	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,200	1,490	1,490	
		総経費			5,842	5,360	5,348	
財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			1,680	1,790	1,480		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
	一般財源(区負担額)			4,162	3,570	3,868		
前回評価から改善した事項	創業塾を特定創業支援事業として認定を受けることで、受講生は、台東区内で創業する場合に、法人登録免許税などの減額を受けられるようになった。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	若手経営者が経営全般を学ぶことができるセミナーは、ここ3年でも、参加者は60名以上となっており、必要性は高いことがうかがえる。また、時代に即したテーマを学ぶことができる経営者向けセミナーのニーズは、今後も続いていくことが予想される。					
	効率性	3	人気講師を招へいしているながら、受講料収入によってコストの低減を図ることができている。また、セミナーの一部については、共催という形で実施することで、経費の節減を図っている。					
	手段の適切性	3	安価で、信頼性の高いセミナーを提供できるのが、公的機関である。東京都の様々なセミナーの情報収集、紹介を図りながら、区の実情に応じたセミナーを実施していくことは、妥当である。					
	目的達成度	3	参加者からは高い評価を得ており、特に若手経営者のサポートセミナーでは、参加者同士が自主的に勉強会を開催するなど、事業者間の交流促進にも繋がっている。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性			
中小企業の人材育成は台東区の産業振興にとって必要不可欠なものである。公的機関が、安価で良質な学びの場を提供していく意義はあり、参加者数も順調に推移しているため、維持とする。					維持	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		